

平成20年度新入社員採用状況・初任給及びベースアップ・ボーナス調査結果

社団法人 大阪卸商連合会

1. 調査方法、回答状況

本調査は毎年実施しており、本年は5月時点で、平成20年度の新入社員採用状況・初任給及びベースアップ・ボーナスについて、当連合会加盟105組合の傘下企業の中から無作為に1,000社を抽出してアンケート方式で実施した。回答は100社有効回答率は10.5%と昨年(12.2%)を下回った。

回答企業の業種別、規模別内訳は次のとおりです。

単位：社

区 分	業 種 別 内 訳				合 計	
	繊維・衣類	身の回り品	機械・金属	日用品・その他		
規 模 別	50人以下	31	6	16	24	77
	51人～100人	3	0	3	5	11
	101人以上	5	1	1	5	12
回答企業合計		39	7	20	34	100

2. 採用状況

(1) 規模別・学卒別採用企業数

単位：社

区 分	採用企業	男 子			女 子			不採用企業等	無回答	合 計	
		大 卒	短大卒	高 卒	大 卒	短大卒	高 卒				
規 模 別	50人以下	12	3	0	3	4	3	1	45	20	77
	51人～100人	7	3	0	2	4	1	1	4	0	11
	101人以上	11	8	1	2	8	6	1	1	0	12
計		30	14	1	7	16	10	3	50	20	100

回答企業のうち、今春学卒者を採用した企業は30社30.0%で昨年の34.4%を下回っている。規模別では「50人以下」の企業で12社15.6%(昨年19.6%)と昨年を下回っているが、「51人～100人」では7社63.6%(昨年50.0%)と「101人以上」の企業では11社91.7%(昨年90.9%)と昨年以上を回っており、規模による差が顕著となっている。

(2) 規模別・学卒別採用人員数

単位：名、()内は%

区 分	男 子				女 子				合 計	1社平均	昨1年平均	
	大 卒	短大卒	高 卒	小 計	大 卒	短大卒	高 卒	小 計				
規 模 別	50人以下	3	0	4	7	4	3	1	8	15	1.3	2.3
		(20.0)	(0.0)	(26.7)	(46.7)	(26.7)	(20.0)	(6.6)	(53.3)	(100.0)		
	51人～100人	8	0	3	11	4	1	2	7	18	2.6	3.3
	101人以上	50	0	5	55	56	10	1	67	122	11.1	33.6
		(41.0)	(0.0)	(4.1)	(45.1)	(45.9)	(8.2)	(0.8)	(54.9)	(100.0)		
計		61	0	12	73	64	14	4	82	155	5.2	17.3
		(39.4)	(0.0)	(7.7)	(47.1)	(41.2)	(9.0)	(2.6)	(52.9)	(100.0)		

採用数155名(昨年727名)中、女子52.9%(昨年67.4%)、男子47.1%(昨年32.6%)と男子の比率が昨年に続きアップしている。

女子大卒41.2%(昨年36.4%)、男子大卒39.4%(昨年23.9%)、と大きくアップしているが、男子短大卒0.0%(昨年2.2%)女子短大卒は9.0%(昨年24.6%)と激減している。

(3) 採用人員対前年比

単位：社、（ ）内は%

区 分	採 用 し た 企 業									採用しなかった企業		
	採用し た企業 計	採用した人員				当初予定していた人員				募集し なかつ た	募集し たが採 用でき なかつ た	回 答 な し
		昨年よ り多く 採用	昨年並 みに採 用	昨年よ り少な く採用	回 答 な し	採用で きた	採用で きなか った	回 答 な し				
規 模 別	50人 以下	12 (100.0)	5 (41.7)	6 (50.0)	1 (8.4)	0 (0.0)	9 (75.0)	2 (16.7)	1 (8.3)	45	2	18
	51人～ 100人	7 (100.0)	3 (42.9)	0 (0.0)	4 (57.1)	0 (0.0)	3 (42.9)	3 (42.9)	1 (14.2)	4	0	0
	101人 以上	11 (100.0)	3 (27.3)	4 (36.3)	4 (36.4)	0 (0.0)	8 (72.7)	1 (9.1)	2 (18.2)	1	0	0
計	30 (100.0)	11 (36.6)	10 (33.3)	9 (30.0)	0 (0.0)	20 (66.7)	6 (20.0)	4 (13.3)		50	2	18

採用した人員を見ると、「昨年より多く採用」が全体で36.6%(昨年54.7%)と昨年より低くなっている。規模別でも「50人以下」の企業が41.7%(昨年44.4%)、「51人～100人」では42.9%(昨年50.0%)、「101人以上」では27.3%(昨年65.0%)と全般に低くなっている。

一方、「昨年並みに採用」33.3%(昨年28.6%)「昨年より少なく採用」30.0%(昨年16.7%)が高くなっている。

(4) 採用方法別企業数及び採用人員

上段：社・下段：名、（ ）内は企業数計を100とした比率%

区 分	新聞広告 雑 誌	職業安定所	学 校	ダイレク トメール	縁 故	そ の 他	回答なし	企業数計	
規 模 別	50人以下	2 (16.7)	4 (33.3)	5 (41.7)	0 (0.0)	2 (16.7)	1 (8.3)	1 (8.3)	12 (100.0)
		2	6	5	0	2	1	1	17
	51人～ 100人	0 (0.0)	1 (14.3)	4 (57.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (57.1)	0 (0.0)	7 (100.0)
101人以上	0 (0.0)	1 (14.3)	7	0	0	10	0	18	
	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (54.5)	0 (0.0)	1 (9.1)	7 (63.6)	2 (18.2)	11 (100.0)	
計	0 (0.0)	0	22	0	1	84	9	116	
	2 (6.7)	5 (16.7)	15 (50.0)	0 (0.0)	3 (10.0)	12 (40.0)	3 (10.0)	30 (100.0)	
	2	7	34	0	3	95	10	151	

(注) 複数の採用方法を採用している企業があるため、企業数計及び比率合計(100%)を上回る。

「新聞広告、雑誌」6.7%(昨年23.8%)、「職業安定所」16.7%(昨年35.7%)、「学校」50.0%(昨年54.8%)、「縁故」10.0%(昨年21.4%)と昨年より比率が低くなっている。「その他」40.0%(昨年28.6%)は昨年より比率が高くなり、「その他」の内訳は「インターネット」がほとんどで、「ダイレクトメール」0%(昨年4.8%)から時代の流れが読み取れる。

(5) 出身地別企業数及び採用人員

上段:社・下段:名、()内は企業数を100とした比率%

区 分		大 阪	近 畿	中 国	四 国	九 州	中 部	関 東	その他	無回答	合 計
規 模 別	50人以下	11 (91.4)	1 (8.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	12 (100.0)
		14	1	0	0	0	0	0	0	0	15
	51人～ 100人	6 (85.7)	2 (28.6)	0 (0.0)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (100.0)
101人以上	8 (72.7)	6 (54.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (18.2)	3 (27.3)	5 (45.5)	2 (18.2)	2 (18.2)	11 (100.0)	
		26	19	0	0	2	11	23	3	9	84
計		25 (83.3)	9 (30.0)	0 (0.0)	1 (3.3)	2 (6.7)	3 (10.0)	6 (20.0)	2 (6.7)	2 (6.7)	30 (100.0)
		49	27	0	1	2	11	24	3	9	117

(注) 企業により複数の募集方法を採用しているところがあるため、合計は100%を上回る

表の読み方:例えば「101人以上」の採用企業11社の中で〈8社が大阪出身の26名を採用〉
 〈6社が近畿から19名を採用〉

(6) 来年度の新卒者採用予定

単位:社、()内は%

区 分		全 体	50人以下	51人～100人	101人以上
採 用 予 定 あり		26 (29.9)	10 (15.2)	5 (55.6)	11 (91.7)
採用予定人員は 本年に比べて	増 加	9	5	1	3
	同 じ	12	5	3	4
	減 少	5	0	1	4
	無回答	-	-	-	-
採 用 予 定 なし		30 (34.5)	26 (39.3)	3 (33.3)	1 (8.3)
未 定		31 (35.6)	30 (45.5)	1 (11.1)	0 (0.0)
計		87 (100.0)	66 (100.0)	9 (100.0)	12 (100.0)
無 回 答		13	11	2	0

来春(平成21年)、新卒者の「採用予定あり」は「50人以下」では15.2%(昨年24.1%)、「51人～100人」では55.6%(昨年57.1%)全体で29.9%(昨年36.5%)と昨年に比べ減少している。「101人以上」では91.7%(昨年81.0%)と増加している。

「採用予定なし」は34.5%(昨年22.6%)と昨年調査に比べ増加している。

3. 初 任 給

初任給の引上げ状況の比較は、総合職等職能制度や年俸制など給与制度の違いがあり単純には比較できないが、本調査では、「初任給を上げた企業」は14.3%(昨年16.7%)と昨年より低くなっている、一方「昨年とほぼ同額」は85.7%(昨年83.3%)と高くなっている。

初任給アップ率は全体にプラスが多い中、昨年プラスだった女子大卒 2.9%(8.4%)のみマイナスになっている。(昨年は、「101人以上」のが女子大卒8.5%で最も高かった。)

(1) 初任給の引上率

単位：社、()内は%

区 分	初任給を昨年に比べて引き上げた企業					昨年と ほぼ同 額	昨年よ り少な い	小 計	記 入 な し	合 計	
	5%未 満引き 上げ	5%以 上10% 未満	10%以 上15% 未満	15%以 上引き 上げ	小 計						
規 模 別	50人 以下	1 (6.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (6.3)	15 (93.7)	0 (0.0)	16 (100.0)	61	77
	51人～ 100人	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	7 (87.5)	0 (0.0)	8 (100.0)	3	11
	101人 以上	3 (27.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (27.3)	8 (72.7)	0 (0.0)	11 (100.0)	1	12
合 計	5 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (14.3)	30 (85.7)	0 (0.0)	35 (100.0)	65	100	

(2) 男 子 (大卒)

単位：円、()内は昨年度のUP率

区 分	全企業平均	昨年度平均	UP率	業種別本年度平均初任給				
				繊維・衣類	身の回り品	機械・金属	日用品・ そ の 他	
平 均	208,357	199,114	4.6 (3.2)	208,700	—	195,167	211,112	
規 模 別	50人 以下	212,333	206,818	2.7 (1.7)	215,000	—	207,000	—
	51人～ 100人	194,000	201,600	-3.8 (1.2)	191,000	—	192,800	198,500
	101人 以上	210,416	198,466	6 (3.7)	208,889	—	—	212,209

(3) 男子(短大卒)

単位:円、()内は昨年度のUP率

区 分	全企業平均	昨年度平均	UP率	業種別本年度平均初任給			
				繊維・衣類	身の回り品	機械・金属	日用品・その他
平均	—	171,000	— (-0.5)	—	—	—	—
規 模 別	50人 以下	—	185,000 — (-2.6)	—	—	—	—
	51人～ 100人	—	— (—)	—	—	—	—
	101人 以上	—	169,000 — (-0.2)	—	—	—	—

(4) 男子(高卒)

単位:円、()内は昨年度のUP率

区 分	全企業平均	昨年度平均	UP率	業種別本年度平均初任給			
				繊維・衣類	身の回り品	機械・金属	日用品・その他
平均	176,192	167,957	4.9 (-2.6)	193,000	—	180,260	170,000
規 模 別	50人 以下	178,250	174,325 2.3 (-3.2)	193,000	—	—	173,333
	51人～ 100人	172,100	165,000 4.3 (-10.8)	—	—	173,150	170,000
	101人 以上	177,000	165,456 7.0 (5.1)	—	—	185,000	165,000

(5) 女子(大卒)

単位:円、()内は昨年度のUP率

区 分	全企業平均	昨年度平均	UP率	業種別本年度平均初任給			
				繊維・衣類	身の回り品	機械・金属	日用品・その他
平均	197,584	192,028	2.9 (8.4)	203,050	—	187,600	188,600
規 模 別	50人 以下	187,750	185,140 1.4 (2.3)	190,500	—	185,000	—
	51人～ 100人	184,700	186,000 -0.7 (4.5)	180,500	—	192,800	185,000
	101人 以上	199,207	192,209 3.6 (8.5)	205,000	—	—	188,780

(6) 女子(短大卒)

単位:円、()内は昨年度のUP率

区分	全企業平均	昨年度平均	UP率	業種別本年度平均初任給				
				繊維・衣類	身の回り品	機械・金属	日用品・その他	
平均	174,771	169,374	3.2 (-0.4)	180,850	—	182,500	169,800	
規模別	50人以下	175,000	181,400	-3.5 (-9.2)	170,000	—	180,000	175,000
	51人~100人	—	—	— (—)	—	—	—	—
	101人以上	174,680	168,917	3.4 (-0.1)	189,200	—	185,000	169,057

(7) 女子(高卒)

単位:円、()内は昨年度のUP率

区分	全企業平均	昨年度平均	UP率	業種別本年度平均初任給				
				繊維・衣類	身の回り品	機械・金属	日用品・その他	
平均	166,000	159,067	4.4 (-3.2)	—	—	169,000	165,000	
規模別	50人以下	169,000	171,733	-1.6 (2.7)	—	—	169,000	—
	51人~100人	165,000	154,000	7.1 (-12.0)	—	—	—	165,000
	101人以上	165,000	153,525	7.5 (-3.6)	—	—	—	165,000

(8) 初任給分布状況

単位：社、（ ）内は%

学校種別 初任給	男 子			女 子		
	大 卒	短大卒	高 卒	大 卒	短大卒	高 卒
14.5万円未満	—	—	—	—	—	—
14.5万円以上 ～15.0万円未満	—	—	—	—	—	—
15.0万円以上 ～15.5万円未満	—	—	—	—	—	—
15.5万円以上 ～16.0万円未満	—	—	—	—	—	—
16.0万円以上 ～16.5万円未満	—	—	—	—	1 (10.0)	—
16.5万円以上 ～17.0万円未満	—	—	1 (14.3)	—	—	3 (100)
17.0万円以上 ～17.5万円未満	—	—	3 (42.8)	—	2 (20.0)	—
17.5万円以上 ～18.0万円未満	—	—	1 (14.3)	—	2 (20.0)	—
18.0万円以上 ～18.5万円未満	—	—	—	6 (42.9)	2 (20.0)	—
18.5万円以上 ～19.0万円未満	—	—	1 (14.3)	1 (7.1)	2 (20.0)	—
19.0万円以上 ～19.5万円未満	3 (25.0)	—	1 (14.3)	4 (28.6)	1 (10.0)	—
19.5万円以上 ～20.0万円未満	2 (16.7)	—	—	—	—	—
20.0万円以上 ～20.5万円未満	2 (16.7)	—	—	1 (7.1)	—	—
20.5万円以上 ～21.0万円未満	1 (8.3)	—	—	—	—	—
21.0万円以上 ～21.5万円未満	2 (16.7)	—	—	2 (14.3)	—	—
21.5万円以上 ～22.0万円未満	1 (8.3)	—	—	—	—	—
22万円以上	1 (8.3)	—	—	—	—	—
合 計	12 (100.0)	—	7 (100.0)	14 (100.0)	10 (100.0)	3 (100.0)
最 高 額	242,000円	—	193,000円	210,000円	194,000円	169,000円
最 低 額	191,000円	—	165,000円	180,000円	164,900円	165,000円

4. 今春の全社員に対するベースアップ率（定期昇給を含む）

(1) ベースアップ率の企業規模別割合

単位：社、（ ）内は%

区 分	3%未満 アップ	3%以上 ～5% 未満	5%以上 ～7% 未満	7%以上 ～10% 未満	10%以上 アップ	ベース アップ 実施せず	小 計	未決定	記入 なし	アップ 率 未回答	合計
50人以下	12 (34.3)	4 (11.4)	0 (0.0)	3 (8.6)	0 (0.0)	16 (45.7)	35 (100.0)	28	12	2	77
51人～ 100人	3 (50.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (33.3)	6 (100.0)	4	1	0	11
101人 以上	4 (57.1)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (28.6)	7 (100.0)	4	0	1	12
合 計	19 (39.6)	6 (12.5)	0 (0.0)	3 (6.3)	0 (0.0)	20 (41.6)	48 (100.0)	36	13	3	100

「3%未満アップ」企業が全体の39.6%（昨年23.5%）で昨年同様最も多く、「7%以上10%未満」企業の6.3%（昨年4.4%）とアップしている。一方、「ベースアップ実施せず」が全体で20社41.6%（昨年50.0%）で、そのうち「50人以下」が16社45.7%（昨年40.8%）と小規模企業になるほど厳しい状況である。

(2) 平均ベースアップ率

単位：%

全 体	50人以下	51人～100人	101人以上
2.3	3.5	2.0	1.6

5. 今年度の全社員に対する夏のボーナス支給率（基準給に対する月数）

(1) 今年度の全社員に対する夏のボーナス支給率

単位：社、（ ）内は%

区 分	1ヵ月分 未満	1ヵ月分 以上2ヵ 月分未満	2ヵ月分 以上3ヵ 月分未満	3ヵ月分 以上	小 計	金額未定	未 決 定	記入なし	支 給 しない	合 計
50人以下	1 (2.9)	15 (44.1)	13 (38.2)	5 (14.7)	34 (100.0)	11	0	18	14	77
51人～100人	2 (33.3)	1 (16.7)	3 (50.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	2	0	2	1	11
101人以上	1 (11.1)	3 (33.3)	2 (22.2)	3 (33.3)	9 (100.0)	2	0	1	0	12
合 計	4 (8.2)	19 (38.8)	18 (36.7)	8 (16.3)	49 (100.0)	15	0	21	15	100
昨 年	2 (3.2)	30 (47.6)	24 (38.1)	7 (11.1)	63 (100.0)	19	0	16	24	122

「1ヶ月分以上2ヶ月分未満」が38.8%（昨年47.6%）と昨年同様最も多く、支給しないも昨年同様「50人以下」で14社（昨年24社）あった。

(2) 平均支給率

単位：月、（ ）内は昨年

全 体	50人以下	51人～100人	101人以上
1.9(1.9)	1.9(1.7)	1.7(1.8)	2.1(2.4)

全体的に横ばいである。

(3) 今年度の夏のボーナス支給率と昨年との比較

単位：社、（ ）内は%

区 分	昨 年 に 比 べ て			小 計	記入なし	合 計
	増	同 じ	減			
50人以下	5 (11.4)	33 (75.0)	6 (13.6)	44 (100.0)	33	77
51人～ 100人	1 (12.5)	5 (62.5)	2 (25.0)	8 (100.0)	3	11
101人以上	2 (20.0)	7 (70.0)	1 (10.0)	10 (100.0)	2	12
合 計	8 (12.9)	45 (72.6)	9 (14.5)	62 (100.0)	38	100

「昨年と同じ」が72.6%（昨年76.5%）、「昨年より増」が12.9%（昨年17.3%）と減少する中、「昨年より減」が14.5%（昨年6.2%）と大幅に増加しており厳しい状況となっている。

6. 大阪卸売業の従業員数

本調査の回答企業の従業員数について集計してみました。

回答企業は、毎年同一ではないので各年ごとの前年との比較です。

○ 平成16年5月調査

従業員規模	回答企業	1企業平均従業員(人)		増減 (A/B)
		16年5月(A)	15年5月(B)	
50人以下	84	16.5	16.8	0.982
51～100人以下	15	52.9	54.9	0.964
101人以上	22	267.6	272.5	0.982
合計	121	66.7	68.0	0.980

○ 平成17年5月調査

従業員規模	回答企業	1企業平均従業員(人)		増減 (A/B)
		17年5月(A)	16年5月(B)	
50人以下	68	14.5	14.4	1.007
51～100人以下	10	74.2	74.4	0.997
101人以上	14	522.4	526.6	0.992
合計	92	98.3	98.8	0.995

○ 平成18年5月調査

従業員規模	回答企業	1企業平均従業員(人)		増減 (A/B)
		18年5月(A)	17年5月(B)	
50人以下	68	15.3	15.2	1.007
51～100人以下	13	67.1	67.7	0.991
101人以上	17	453.5	399.1	1.136
合計	98	98.2	88.7	1.107

○ 平成19年5月調査

従業員規模	回答企業	1企業平均従業員(人)		増減 (A/B)
		19年5月(A)	18年5月(B)	
50人以下	90	17.4	17.6	0.989
51～100人以下	8	71.3	68.0	1.049
101人以上	21	523.0	475.0	1.101
合計	119	110.3	101.7	1.085

○ 平成20年5月調査

従業員規模	回答企業	1企業平均従業員(人)		増減 (A/B)
		20年5月(A)	19年5月(B)	
50人以下	77	13.8	14.2	0.972
51～100人以下	11	66.4	66.9	0.993
101人以上	12	297.0	295.1	1.006
合計	100	53.6	54.2	0.989

平成20年7月発行

社団法人 大阪卸商連合会

〒541-0053 大阪市中央区本町1丁目4番5号

大阪産業創造館 12F

電話 (06) 6271-7456, 7457

FAX (06) 4964-5610